

2020（令和2）年度事業報告

本年度は、当財団が「はあと記念財団」として事業を開始してから49年目を迎えた。少子高齢化の進行や人口減少等に向けた取り組みが、引き続き社会全体としての大きな課題となる中、各地域においては、行政関係や教育機関等に加え、民間ボランティアなどにより、様々な試みや成果もみられた一年であった。

さて、2020（令和2）年度の当財団の教育と福祉分野における助成事業の実施については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響の下、当初計画を下回る形となった。そうした中でも、学校及び地域社会の人々から、それぞれ有意義な事業として受け入れられ、所期の目的は一定の範囲で達成することができた。

[事業の状況]

初等中等教育関係では、山間地・離島のへき地小・中学校への教育助成、並びに、障がいのある児童・生徒への特別支援教育に対する助成、また社会福祉関係では、高齢者のための活動を展開中のボランティアグループに対し、活動資金の支援や配食用の電気自動車の寄贈等、高齢者福祉に対する助成を行った。

助成総額は3,564万円（前年度：4,752万円）で、これにより財団発足以来49年間の助成金累計は29億7,926万円となった。

I. 初等中等教育に対する助成

（助成金額合計1,459万円）

1. へき地教育に関する助成

（助成金額小計844万円）

(1) 設備助成

a. 運動具セットの寄贈（助成金額270万円）

へき地校児童・生徒のスポーツ振興を目的として、財団創設の1972（昭和47）年以来、毎年行っている。本年度は、42都道府県の教育委員会の推薦などを経て助成を決定したへき地小・中学校91校に対し、1校あたり3万円相当の運動具セットを贈呈した。

スポーツの日（旧「体育の日」）に合わせて贈呈しているが、対象とする助成校においては、運動具の新規購入がなかなか実現できず、古くなり傷んだ運動具を使用している学校も多い。質の良い各種公式球を中心とした真新しい運動具は、児童・生徒があらためてスポーツを楽しみたいという意欲を高め、さらに運動に親しむ感動も与えてきている。

本年度実施後の49年間の贈呈校数は累計9,922校、助成金額は累計2億4,573万円となった。

b. 図書の寄贈（助成金額420万円）

へき地小学校における児童図書充実の一助として、2003（平成15）年度より実施している。本年度は、38都道府県の教育委員会の推薦などを経て助成を決定したへき地小学校121校に対し、「児童図書十社の会」の作成する図書カタログから、学校側の希望・選択により、1校あたり3万5千円相当の図書を贈呈した。

「読書週間」や「文化の日」に合わせて贈呈しているが、多くの学校が図書購入費捻出に苦勞している中でのニーズに合った企画であり、また希望の図書が入手できる等、引き続き好評であった。

本年度実施後の18年間の贈呈校数は累計1,785校、助成金額は累計6,259万円となった。

(2) 研究助成

a. 交流学習（助成金額61万円）

自然が豊かなへき地の小・中学校の児童・生徒が、市街地、臨海地等、規模・環境の異なる学校との交流学習を行い、自主性や積極性の向上をはかり、また社会性や自然を慈しむ心を高めることを主な目的とする助成事業である。

本年度は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が大きく、教育委員会の推薦を経て新規に助成を決定した学校、また、前年度に引き続き2年目継続助成を決定した学校のうち、実際に交流学習の実施に至った学校は、3校のみで、かつ、当初計画からの活動見直しもあり、助成金額は61万円にとどまった。

本事業は、1982（昭和57）年度に開始した事業であり、本年度実施後の39年間の助成校数と助成金額は、累計で615校と2億9,879万円となった。

b. 自由研究（助成金額93万円）

へき地小・中学校の児童・生徒が先生方と一緒にあって、総合的な学習や課外活動等において、その地域の文化や自然環境に根ざした、特色のある自発的な体験学習や研究を行うことを奨励・支援するもので、2006（平成18）年度に開始した事業である。

本年度は、教育委員会からの推薦を経て決定した学校の一部においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から計画内容が変更もしくは中止となったケースもあり、最終的に、19道府県19校に対し、総額93万円を助成した。

伝統芸能の保存・継承に関する活動、地域の食文化の継承や特産品作り等、各地域として特色ある研究や充実した学習活動を展開できたとの報告が寄せられている。

本年度実施後の15年間の助成校数と助成金額は、累計で350校と2,228万円となった。

2. 特別支援教育に関する助成

(助成金額小計615万円)

(1) 設備助成 (助成金額495万円)

本事業は、各種の障がいをもつ幼児・児童・生徒を対象に教育を行っている特別支援学校に対し、教育活動に必要な機材の取得や教育環境整備等のための資金を助成するものである。本年度助成を実施した先は、全国の私立特別支援学校のうち、11校であり、合計495万円を贈呈した。

本助成事業は1982（昭和57）年度に開始し、39年間継続実施してきている助成事業である。学校経営が概して厳しい私立の特別支援学校の充実した教育推進に大いに役立ってきている。

本年度実施後の助成金額は累計3億2,201万円となった。

(2) 研究助成 (助成金額120万円)

全国の特別支援学校や小・中・高等学校の教育現場で障がいのある幼児・児童・生徒への教育に携わっている教職員の個人ないしグループの研究活動を支援する助成事業で、2003（平成15）年度より行っている。

応募のあった中から、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の推薦を経て決定した3件の実践的な研究に対し、助成を行った、コロナウイルス感染症拡大の影響による当初計画からの縮小もあり、最終的には合計で120万円の助成を行った。

いずれも実践的で優れた研究内容であり、研究成果は令和2年度「特別支援教育研究論文集」として刊行され全国の都道府県・指定都市・中核市の教育委員会及び教育センター等300ヶ所以上に配布された。

本年度実施後の18年間の助成実績は、58件の研究に対し、助成金額累計2,730万円となった。

II. 社会福祉に対する助成

(助成金額合計約1,005万円)

1. 社会福祉（高齢者福祉）に関する事業助成

(助成金額小計1,005万円)

(1) 老後を豊かにするボランティア活動への助成

(助成金額555万円)

本事業は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の後援を受けて、都道府県、指定都市及び市町村の社会福祉協議会が推薦するボランティアグループに対し、地域における高齢者のためのボランティア活動に必要な用具・機器類の取得資金を助成するものである。本年度は97件の応募があり、全国の71グループに対して総額555万円の助成を行った。

本年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、活動の縮小などを余儀なくされたグループもあったが、可能な範囲での活動や収束後の活動再開に向けた準備に熱意をもって取り組んでいるとの報告が多く寄せられた。

1984（昭和59）年度から継続している助成事業であるが、毎年数多くの応募があり、地域に密着した小規模なボランティアグループからのニーズが強い事業である。

本年度で、累計助成先数は3,674グループとなり、累計助成額は2億7,958万円に達している。

(2) 「ふれあい・いきいきサロン関連セミナー」開催費用の助成

(助成中止)

「ふれあい・いきいきサロン」（以下、「サロン」という）は、全国の地域の社会福祉協議会が支援し、高齢者が気軽に楽しく身近な住民同士で交流する場として、平成6年に開始された。サロン活動は、特に引きこもりや介護・認知症等の予防策として、高齢者の健康維持の効果が着目されている。さらに、高齢者福祉にとどまらず、障がい者支援・子育て支援なども含め、地域における身近な福祉拠点として大きな役割を果たしている。

当財団では、2004（平成16）年度からサロン関係者の全国的な情報交換の場として「ふれあい・いきいきサロン全国研究交流会」開催への助成を行ってきた。

本年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、全国社会福祉協議会等により計画されていた事業が実施見送りとなり、助成中止となった。

助成先 社会福祉法人全国社会福祉協議会

(3) 「生活支援サービス関連セミナー」開催費用の助成

(助成金額 50万円)

当財団では、2011（平成23）年度より「生活支援サービス」活動に関連した研修会開催に対する助成を行っている。本年度についても、「生活支援コーディネーター研究協議会」（主催：社会福祉法人全国社会福祉協議会）開催費用として、50万円の助成を行った。

本年度は2020（令和2）年10月に初めてのオンライン形式で開催された。オンデマンド方式による講演及び報告及びライブ配信による情報交換会などを開催し、地域共生社会の実現に向けて、生活支援コーディネーターに求められる役割や実践における課題などについての有意義なセミナーとなった。

オンライン開催とすることにより、行政・自治体関係者、ボランティア団体、NPO、地域の社会福祉協議会等、従来よりも多くの関係者の視聴を可能にする効果も見られた。

助成先 社会福祉法人全国社会福祉協議会

(4) 「地域支え合い応援事業」への助成

(助成金額400万円)

認知症高齢者や単身高齢世帯等の増加に伴い、医療や介護サービス以外にも、在宅生活を継続するための、日常的な生活支援を必要とする方の増加が見込まれている。

そのため、高齢者の社会参加をより一層推進し、元気な高齢者が生活支援の担い手として活躍するなど、社会的な役割を持つことで、生きがいや介護予防につなげる取組が重要となっている。

そこで、全国老人クラブ連合会が提案する、「多様な生活支援」「多様な通いの場づくり」「見守り支援」「健康づくり支援」「情報伝達支援」の5つを通じた、友愛活動の実践拡大を目指す啓発事業に対し、前年度より、全国老人クラブ連合会を通して市区町村老人クラブ連合会への助成を開始した。

本年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市区町村老人クラブ連合会による活動が予定を下回ったことに加え、全国老人クラブ大会に合わせて予定していた分科会が、大会の開催見合わせにより実施されなかった。これに伴い、助成金額も400万円にとどまった。

助成先 公益財団法人全国老人クラブ連合会

2. 社会福祉に関する研究助成

本年度については、諸般の事情により休止とした。

Ⅲ. 配食用小型電気自動車寄贈事業

(助成金額1,100万円)

みずほフィナンシャルグループの役職員有志からの募金を原資として、2003（平成15）年度より実施している事業である。本年度も、高齢者等を主な対象として配食事業を行っているグループに対し、配食用の車両として、小型電気自動車「みずほ号」を贈呈した。

配食事業は、ひとり暮らしなどの調理が充分にできない高齢者や障がい者に対し、地域のボランティア等が定期的に訪問し、バランスのとれた食事を配達する活動である。高齢者等の健康の維持に役立つと同時に、安否確認や地域及び社会の各種情報を届けることによる孤独感の解消にもつながり、介護予防の見地からも重要なサービスと認識されている。

寄贈先は、原則として、調理、配食、友愛サービスを一貫して行っている非営利の民間グループとしている。具体的には、各地域の社会福祉協議会または、一般社団法人全国食支援活動協力会の推薦を受けた活動グループで、全国を対象としている。

上記団体より推薦を受けた中から10グループを選考し、それぞれの活動拠点を訪問して、「みずほ号」計10台（助成金額1,100万円）を贈呈した。

本年度で、配食用小型電気自動車「みずほ号」の累計贈呈台数は、184台となった。

以 上

[庶務事項]

I. 会 議

1. 理事会

(1) 第106回理事会を決議の省略の方法により実施。

第1号議案 2019（令和元）年度事業報告並びに同附属明細書の承認について
理事全員が5月8日までに同意し、また監事2名も異議なく、同日をもって決議があったものとみなされた。

第2号議案 2019（令和元）年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び同附属明細書並びに財産目録の承認について
理事全員が5月8日までに同意し、また監事2名も異議なく、同日をもって決議があったものとみなされた。

第3号議案 定時評議員会の招集について
理事全員が5月8日までに同意し、また監事2名も異議なく、同日をもって決議があったものとみなされた。

(2) 第107回理事会を決議の省略の方法により実施。

第1号議案 選考委員の選任について
厚生選考委員の1名辞任に伴い、塚本隆史理事が提案した選考委員候補1名について、理事全員が9月23日までに同意し、また監事2名も異議なく、同日をもって決議があったものとみなされた。

(3) 第108回理事会を決議の省略の方法により実施。

第1号議案 「特定費用準備資金取扱規程」の制定並びに「特定費用準備資金」の積立・保有について
理事全員が3月1日までに同意し、また監事2名も異議なく、同日をもって決議があったものとみなされた。

第2号議案 2021（令和3）年度事業計画及び収支予算書等の承認について
理事全員が3月1日までに同意し、また監事2名も異議なく、同日をもって決議があったものとみなされた。

第3号議案 「選考委員会規程」の一部改定について
理事全員が3月1日までに同意し、また監事2名も異議なく、同日をもって決議があったものとみなされた。

2. 評議員会

(1) 第95回評議員会を決議の省略の方法により実施。

第1号議案 2019（令和元）年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び同附属明細書並びに財産目録の承認について
評議員全員が5月26日までに同意し、同日をもって決議があったものとみなされた。

第2号議案 評議員の選任について

評議員の1名辞任に伴い、新任候補者1名について、評議員全員が5月26日までに同意し、同日をもって決議があったものとみなされた。

第3号議案 理事の選任について

理事の1名辞任に伴い、新任候補者1名について、評議員全員が5月26日までに同意し、同日をもって決議があったものとみなされた。

(2) 第96回評議員会を決議の省略の方法により実施。

第1号議案 理事の選任について

理事の1名辞任に伴い、新任候補者1名について、評議員全員が9月7日までに同意し、同日をもって決議があったものとみなされた。

3. 選考委員会

(1) 文部選考委員会

- a. 令和2年7月2日（木）午前10時57分から、みずほ銀行内幸町本部ビル32階第2来賓室において開催し、令和2年度へき地教育設備助成（運動具・図書）対象校及び令和2年度特別支援教育設備の助成について選考決定及び承認した。
- b. 令和2年12月3日（木）午前10時50分から、みずほ銀行内幸町本部ビル32階第2来賓室において開催し、令和3年度初等中等教育助成事業計画及び予算配分（案）について協議・承認した。
- c. 令和3年3月23日（火）午前10時50分から、みずほ銀行内幸町本部ビル32階第2来賓室において開催し、令和3年度へき地教育研究助成（交流学习・自由研究）対象先及び特別支援教育研究助成先を選考決定した。

(2) 厚生選考委員会

- a. 令和2年6月30日（火）午前11時から、みずほ銀行内幸町本部ビル32階第1来賓室において開催し、令和3年度「老後を豊かにするボランティア活動資金」助成先及び「配食用小型電気自動車」寄贈先を選考決定した。
- b. 令和2年12月8日（火）午前11時から、みずほ銀行内幸町本部ビル32階第2来賓室において開催し、令和3年度社会福祉関係助成事業計画及び予算配分（案）について協議・承認した。

II. 助成金の贈呈式等

1. 初等中等教育関係助成事業では、新型コロナウイルス感染の影響により、贈呈式の開催を見合わせた。
2. 社会福祉関係助成事業では、配食用小型電気自動車「みずほ号」について、財団役職員が現地にて直接贈呈した。「地域支え合い応援事業」の助成事業については、神奈川県寒川町老人クラブ連合会の活動現場を訪問し、贈呈式を実施した。「老後を豊かにするボランティア活動資金」の助成事業については、活動現場への訪問・贈呈式開催は見合わせた。

